

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型						
信託期間	2005年3月31日から無期限です。						
運用方針	「マルチ・ユニット・ルクセンブルク アムンディ・MSCI・イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）」への投資を通じて、主としてMSCI EMイースタン・ヨーロッパ（除くロシア）・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指します。なお、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」への投資も行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。						
主要運用対象	<table border="1"> <tr> <td>アムンディ・東欧株ファンド</td> <td>マルチ・ユニット・ルクセンブルク アムンディ・MSCI・イースタン・ヨーロッパ（除くロシア） CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）</td> </tr> <tr> <td>マルチ・ユニット・ルクセンブルク アムンディ・MSCI・イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）</td> <td>MSCI EM イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）・インデックスの値動きに連動するデリバティブ取引等</td> </tr> <tr> <td>CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）</td> <td>本邦通貨表示の短期公社債</td> </tr> </table>	アムンディ・東欧株ファンド	マルチ・ユニット・ルクセンブルク アムンディ・MSCI・イースタン・ヨーロッパ（除くロシア） CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	マルチ・ユニット・ルクセンブルク アムンディ・MSCI・イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）	MSCI EM イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）・インデックスの値動きに連動するデリバティブ取引等	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	本邦通貨表示の短期公社債
アムンディ・東欧株ファンド	マルチ・ユニット・ルクセンブルク アムンディ・MSCI・イースタン・ヨーロッパ（除くロシア） CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）						
マルチ・ユニット・ルクセンブルク アムンディ・MSCI・イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）	MSCI EM イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）・インデックスの値動きに連動するデリバティブ取引等						
CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	本邦通貨表示の短期公社債						
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産の実質投資割合には制限を設けません。						
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年10月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。						

アムンディ・東欧株ファンド

運用報告書（全体版）

第21期（決算日 2025年10月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI EM イースタン・ヨーロッパ (除くロシア)・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)	投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率				
17期 (2021年10月20日)	円 16,115	円 0	% 70.3	—	% —	% —	百万円 5,300
18期 (2022年10月20日)	4,163	0	△74.2	—	—	—	1,297
19期 (2023年10月20日)	6,057	0	45.5	—	—	2.1	1,888
20期 (2024年10月21日)	7,831	0	29.3	—	—	1.6	2,441
21期 (2025年10月20日)	10,659	0	36.1	10,584.49	5.8	0.7	3,103

(注1) ベンチマークは、MSCI EM イースタン・ヨーロッパ(除くロシア)・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。MSCI EM イースタン・ヨーロッパ(除くロシア)・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、東欧の新興市場(エマージング)諸国の大型株と中型株で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

(注2) MSCI EM イースタン・ヨーロッパ(除くロシア)・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)は、2025年7月15日以降当ファンドのベンチマークです。ベンチマークについては2025年7月15日を10,000として指数化しています。また、第21期の期中騰落率は2025年7月15日からの騰落率を表示しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

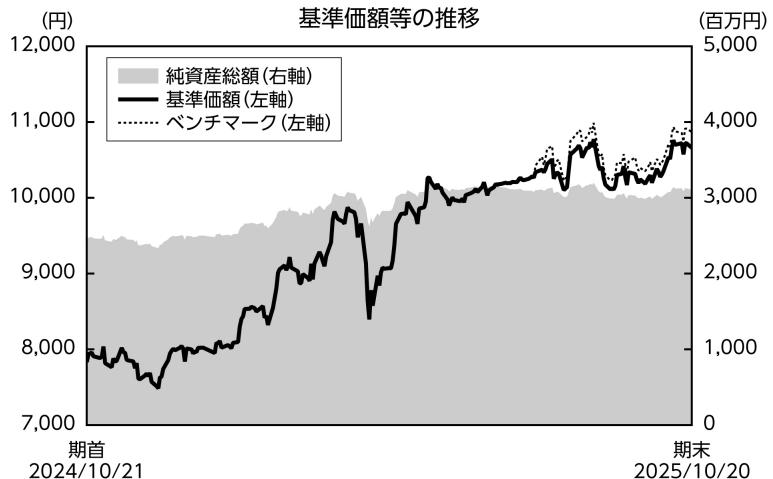
年月日	基準価額	騰落率	MSCI EM イースタン・ヨーロッパ (除くロシア)・インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)	投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
(期首) 2024年10月21日	円 7,831	% —	—	% —	% 1.6
10月末	8,037	2.6	—	—	1.6
11月末	7,569	△3.3	—	—	1.7
12月末	8,021	2.4	—	—	1.6
2025年1月末	8,498	8.5	—	—	1.5
2月末	8,992	14.8	—	—	1.4
3月末	9,808	25.2	—	—	1.3
4月末	9,794	25.1	—	—	1.3
5月末	9,971	27.3	—	—	1.3
6月末	10,198	30.2	—	—	52.9
7月末	10,335	32.0	10,216.06	2.2	1.0
8月末	10,176	29.9	10,031.50	0.3	1.0
9月末	10,343	32.1	10,207.36	2.1	1.0
(期末) 2025年10月20日	10,659	36.1	10,584.49	5.8	0.7

(注1) 基準価格の騰落率は期首比です。

(注2) MSCI EM イースタン・ヨーロッパ(除くロシア)・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)は、2025年7月15日以降当ファンドのベンチマークです。ベンチマークについては2025年7月15日を10,000として指数化しています。また、騰落率は、2025年7月15日からの騰落率を表示しています。

【基準価額等の推移】

第21期首	7,831円
第21期末	10,659円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	36.1%



(注1) ベンチマークは、MSCI EM イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、2025年7月15日の値を基準価額と同一となるように指指数化しています。

(注3) MSCI EM イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は、2025年7月15日以後当ファンドのベンチマークです。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

おおむね期を通じて東欧株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2025年4月上旬に東欧株式市場が大きく下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

【投資環境】**<東欧株式市場>**

当期の東欧株式市場は、前半は、トランプ米大統領就任初日の関税引き上げが見送られたことが安心材料となったことや、ロシア・ウクライナの停戦期待、E U（欧州連合）の防衛費拡大が景気の追い風になるとの観測、ドイツの財政規律緩和への転換の動きが好感されたことなどを材料に上昇しました。期半ばには、米国の相互関税発表を受け、グローバルに景気への影響に対する懸念が高まったことなどを材料に大きく下落する場面がありました。しかし、相互関税の上乗せ部分の適用猶予が発表されたことなどを受け、値を戻すと、その後は米中の相互関税の大幅引き下げ合意が好感されました。グローバルに経済の減速懸念が後退したことや、中東情勢の懸念が後退したこと、米国とE Uの貿易協議の進展への期待、ドイツの財政支出拡大や欧州各国の防衛費増額の動きなども追い風となるなか、期後半は上昇傾向で推移しました。

※なお、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受け、指数を算出するM S C I 社はロシアを指数から除外しています。また、ロシアが指定している非友好国の非居住者投資家によるロシア株式の取引については困難な状況が継続しています。

<為替市場>

当期、前半はポーランドズロチ、ハンガリーフォリント、チェココルナともに対円でおおむね横ばい傾向で推移しました。後半は、日銀が利上げを見送るなか、ドイツの財政規律緩和への転換の動き、欧州での防衛費拡大の動き、ロシア・ウクライナの停戦期待などが材料となり、ポーランドズロチ、ハンガリーフォリント、チェココルナともに、円に対し上昇基調で推移しました。

<日本短期国債市場>

当期の短期国債市場では、T D B（国庫短期証券）3ヵ月物利回りが上昇しました。T D B 3ヵ月物利回りは、0%近辺まで低下する局面もありましたが、2025年1月に日本銀行が追加利上げにより政策金利を0.5%へと引き上げ、利回りが上昇しました。なお、利上げ実施後もさらなる利上げ期待が続いたことから利回りは緩やかに上昇を続け、0.45%近辺まで上昇しました。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

期初から2025年6月下旬までは、主としてルクセンブルク籍の投資信託証券「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」への投資を通じ、ロシア・東欧株式への実質的な投資を行いました。2025年7月15日以降は、「マルチ・ユニット・ルクセンブルク アムンディ・MSCI・イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）」へ投資し、MSCI EM イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指しました。また、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」へも投資を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ>

2024年10月と11月には、チェコの総合エネルギー会社などでエクススポージャーを拡大した一方、ポーランドの鉱業会社などでエクスspoージャーを削減しました。2025年2月には、ポーランドで上場しているウクライナの総合農業経営会社の新規買付などを行いました。5月には、ポーランドの電力会社で一部売却と新規買付などを行いました。6月にファンドの償還に向けて、保有株式を売却しました。なお、ロシア株式については、取引が困難な状況が継続しました。

(アムンディ・アセットマネジメント)

<マルチ・ユニット・ルクセンブルク アムンディ・MSCI・イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）>

MSCI EM イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）・インデックスに連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(アムンディ・アセットマネジメント)

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

当期、主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債や短期国債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

【ベンチマークとの差異】

2025年7月15日から当期末（2025年10月20日）までの基準価額の騰落率は+3.8%となり、ベンチマークの騰落率（+5.8%）を下回りました。

マイナス要因：新投資対象ファンド組入開始時における投資比率のブレ、キャッシュ保有、信託報酬等

※2025年7月14日以前の当ファンドは、運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきました（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

＜当ファンド＞

当ファンドは引き続き、主としてルクセンブルク籍の投資信託証券「マルチ・ユニット・ルクセンブルク アムンディ・MSCI・イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）」および「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

＜マルチ・ユニット・ルクセンブルク アムンディ・MSCI・イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）＞

MSCI EM イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）・インデックスに連動する投資成果を目指します。

（アムンディ・アセットマネジメント）

＜CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）＞

安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 21 期 (2024年10月22日 ～2025年10月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	90円 (10)	0.971% (0.110)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(77)	(0.823)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (0)	0.027 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(1)	(0.014)	ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	92	0.998	

期中の平均基準価額は9,311円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

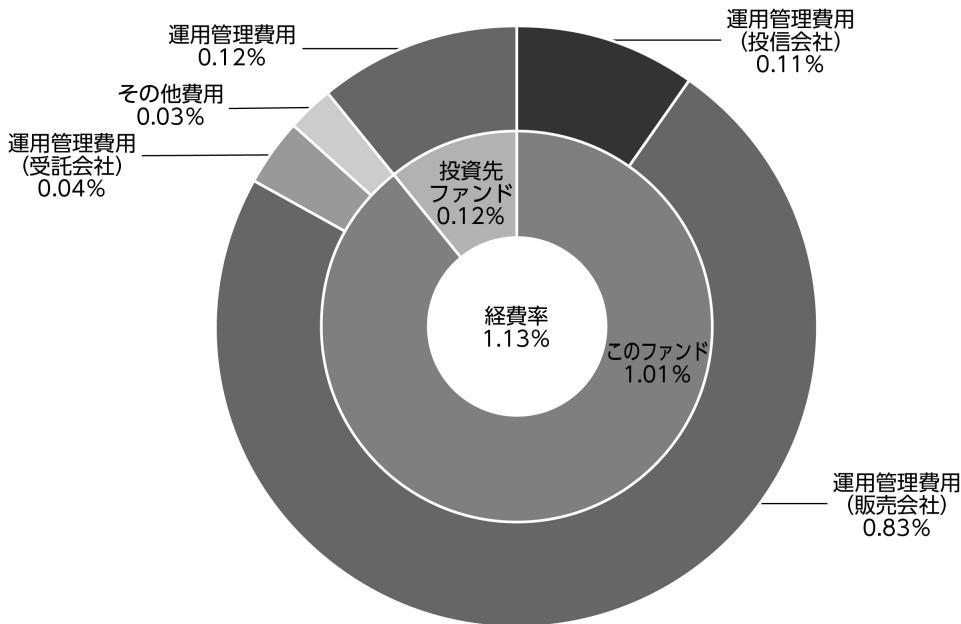
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

●経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.13%です。



経費率 (①+②)	1.13%
①このファンドの費用の比率	1.01%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.12%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注7) オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパの②の費用は、2022年2月28日以降はゼロに引き下げられたため、同日以降は料率をゼロとして算出しています。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年10月22日から2025年10月20日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
国内	CAマネーピールファンド(適格機関投資家専用)	千口 1,614,832	千円 1,620,000	千口 1,634,596	千円 1,640,000
外国	(ルクセンブルク) オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ マルチ・ユニット・ルクセンブルク アムンディ・MSCI・イースタン・ヨーロッパ(除くロシア)	千口 — 490	千ユーロ — 15,853	千口 219 —	千ユーロ 17,498 —

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等（2024年10月22日から2025年10月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年10月20日現在）

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		口数	評価額
CAマネーピールファンド(適格機関投資家専用)	千口 39,900	千口 20,135	千円 20,222
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	39,900 1	20,135 1 <0.7%>

(注1) <>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 外国（外貨建）投資証券

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		口数	評価額
(ルクセンブルク) オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ マルチ・ユニット・ルクセンブルク アムンディ・MSCI・イースタン・ヨーロッパ(除くロシア)	千口 219 —	千口 — 490	千ユーロ — 16,165 2,846,985
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	219 1	16,165 — <91.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 一印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2025年10月20日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
投 資 信 託 受 益 証 券	20,222	0.6
投 資 証 券	2,846,985	91.1
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	256,381	8.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,123,588	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産(3,047,970千円)の投資信託財産総額(3,123,588千円)に対する比率は97.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので

なお、2025年10月20日現在における邦貨換算レートは、1ユーロ=176.11円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月20日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	3,123,588,033円
コ ー ル・ロ ー ン 等	73,808,044
投資信託受益証券(評価額)	20,222,502
投 資 証 券(評価額)	2,846,985,190
未 収 入 金	182,571,862
未 収 利 息	435
(B) 負 債	19,933,970
未 払 解 約 金	4,441,167
未 払 信 託 報 酬	14,990,772
そ の 他 未 払 費 用	502,031
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,103,654,063
元 本	2,911,722,001
次 期 繰 越 損 益 金	191,932,062
(D) 受 益 権 総 口 数	2,911,722,001口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,659円

(注記事項)

期首元本額	3,117,331,859円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	205,609,858円

■損益の状況

当期 (自2024年10月22日 至2025年10月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,206,591円
受 取 利 息	1,252,682
そ の 他 収 益 金	2,953,909
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	847,700,215
売 買 益	848,672,364
売 買 損	△ 972,149
(C) 信 託 報 酉 等	△ 28,549,068
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	823,357,738
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 598,647,238
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 32,778,438
(配 当 等 相 当 額)	(828,070,283)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 860,848,721)
(G) 計 (D+E+F)	191,932,062
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	191,932,062
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 32,778,438
(配 当 等 相 当 額)	(828,070,283)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 860,848,721)
分 配 準 備 積 立 金	1,785,695,805
繰 越 損 益 金	△ 1,560,985,305

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第21期
	(2024年10月22日～2025年10月20日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (-%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,976

(注1)「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

●投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。

●2025年5月13日時点の受益者を対象に重大な約款変更手続きを行い、2025年6月24日および2025年7月15日付で、以下のとおり約款の変更を行いました。

<6月24日付約款変更の内容>

- ・信託財産留保額を撤廃
- ・当ファンドの取得・解約申込受付不可日を撤廃

<7月15日付約款変更の内容>

- ・投資方針を変更し、主要投資対象を「MSCI EM イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）に連動する投資信託証券」へ変更
- ・当ファンドの名称を「アムンディ・東欧株ファンド」に変更
- ・信託財産留保額を基準価額の0.15%へ変更
- ・当ファンドの設定・解約申込受付不可日を「ポーランドの祝休日、ハンガリーの祝休日、チェコ共和国の祝休日、または委託会社の定める日」へ変更

●解約の申込受付再開およびロシア株の取扱いについて

2022年2月28日以降、当ファンドの設定・解約の申込受付を停止しておりましたが、旧投資対象ファンドである「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」が2025年6月に線上償還となつたことに伴い、2025年6月24日より解約の申込受付を再開しました。

なお、線上償還にあたり売却可能な資産は全て現金化され当ファンドに返金されましたが、売却できなかつたロシア株式は、売却が可能となるまで「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」が権利を保持し、将来現金化でき次第、持ち分に応じて当ファンドに支払われる予定です（ロシア株式が現金化される前に一部解約等により当ファンドを換金した場合は、ロシア株式の権利を放棄したこととなりますのでご留意下さい。）。

また、受益者の公平性の観点から、ロシア株式が現金化されるまで設定の申込受付停止は継続します。

マルチ・ユニット・ルクセンブルク アムンディ・MSCI・イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）
決算日：2024年9月30日※
(計算期間：2024年1月1日～2024年9月30日)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに委託会社が翻訳・抜粋・作成しています。
 なお、開示情報につきましては各クラス別の情報がないため、全てのシェアクラスを含むファンド全体の情報を開示しています。

※2024年から会計期間末が12月末日から9月末日に変更されました。

■費用の明細（2024年1月1日～2024年9月30日）

項目	当期
(a) 運用報酬	ユーロ 439,182
(b) 管理費用	108,811
(c) その他の費用	25,996
合計	573,989

■純資産計算書（2024年9月30日現在）

項目	当期末
資産合計	ユーロ 126,629,454
有価証券	125,427,104
預金	30,147
有価証券売却未収入金	150,916
スワップ取引未収入金	1,020,745
未収配当金	542
負債合計	4,919,335
借入金	313
有価証券買付未払金	1,171,644
スワップ取引未払金	542
未払運用報酬等	42,727
未払管理費用等	10,681
スワップ取引評価勘定	3,669,647
その他の負債	23,781
純資産	121,710,119

(注) 各項目の金額の整数未満を四捨五入しているため、資産合計および負債合計並びに純資産が一致しない場合があります。

■有価証券明細（2024年9月30日現在）

数量	銘柄	通貨	評価額（ユーロ）
株式			
13 499	ABBVIE INC	USD	2 388 587
51 583	ALPHABET CLASS - A	USD	7 665 464
45 796	AMAZON.COM INC	USD	7 645 866
7 154	ANALOG DEVICES INC	USD	1 475 414
31 712	APPLE INC	USD	6 620 578
30 041	ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	USD	1 608 037
72 440	BANK OF AMERICA CORP	USD	2 575 529
1 830	BECTON DICKINSON & CO	USD	395 334
3 052	BERKSHIRE HATHAWAY INC - B	USD	1 258 647
33 871	BROADCOM INC	USD	5 235 202
833	CHUBB LTD	USD	215 249
11 138	CME GROUP INC	USD	2 202 052
89 559	COCA-COLA CO	USD	5 766 507
3 014	COSTCO WHOLESALE CORP	USD	2 394 132
3 738	CVS HEALTH CORP	USD	210 605
25 613	DISCOVER FINANCIAL SERVICES	USD	3 219 612
5 719	ELI LILLY & CO	USD	4 539 842
23	FIRSTENERGY CORP	USD	914
9 018	HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	USD	950 322
13 551	HOME DEPOT INC	USD	4 919 910
10 924	ILLUMINA INC	USD	1 276 465
5 710	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	USD	821 876
2 596	MCDONALD'S CORP	USD	708 309
5 276	MCKESSON CORP	USD	2 337 315
29 152	MERCK & CO INC	USD	2 966 266
10 186	META PLATFORMS INC	USD	5 224 563
31 664	METLIFE INC	USD	2 340 080
19 032	MICRON TECHNOLOGY INC	USD	1 768 567
17 068	MICROSOFT CORP	USD	6 580 673
40 631	NEWS CORP	USD	969 494
89 727	NVIDIA CORP	USD	9 763 405
3 982	O'REILLY AUTOMOTIVE INC	USD	4 108 840
6 264	PALO ALTO NETWORKS INC	USD	1 918 404
17 827	PROCTER & GAMBLE CO	USD	2 766 575
3 213	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP INC	USD	256 827
12 836	ROSS STORES INC	USD	1 731 057
17 668	SALESFORCE INC	USD	4 333 057
2 023	SEMPRA	USD	151 591
9 602	S&P GLOBAL INC	USD	4 444 770
2 835	SUPER MICRO COMPUTER INC	USD	1 057 743
2	SYNOPSYS INC	USD	907
858	TESLA INC	USD	201 137
500	UBER TECHNOLOGIES INC	USD	33 672
24 165	VISTRA CORP	USD	2 566 658

数量	銘柄	通貨	評価額（ユーロ）
株式			
51 272	WALMART INC	USD	3 709 703
24 381	WALT DISNEY CO	USD	2 101 347
	合計		125 427 104

■ デリバティブ取引（2024年9月30日現在）

資産の種類	銘柄	通貨	評価額（ユーロ）
Index swap	MSCI EM EAST Eurxrus NR	EUR	121 757 457

C A マネーポールファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書

《第18期》

決算日：2025年2月17日

(計算期間：2024年2月16日～2025年2月17日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■投資対象ファンドの概要

運用方針	主として本邦通貨表示の短期公社債に投資し、安定した収益の確保をめざして運用を行うとともに、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図ります。
主要運用対象	本邦通貨表示の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率		
14期（2021年2月15日）	円 10,042	円 0	% △0.1	% 64.6	百万円 773
15期（2022年2月15日）	10,035	0	△0.1	70.8	552
16期（2023年2月15日）	10,027	0	△0.1	74.3	473
17期（2024年2月15日）	10,020	0	△0.1	70.8	495
18期（2025年2月17日）	10,022	0	0.0	75.8	421

(注) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額			債券組入 比 率
		騰 落 率	%	
(期 首) 2024年2月15日	円 10,020		% —	% 70.8
2月末	10,018	△0.0		70.8
3月末	10,017	△0.0		71.8
4月末	10,018	△0.0		67.8
5月末	10,016	△0.0		67.6
6月末	10,019	△0.0		70.8
7月末	10,017	△0.0		70.7
8月末	10,019	△0.0		65.7
9月末	10,022	0.0		73.2
10月末	10,022	0.0		70.4
11月末	10,018	△0.0		74.3
12月末	10,022	0.0		77.4
2025年1月末	10,021	0.0		77.9
(期 末) 2025年2月17日			0.0	75.8

(注) 謄落率は期首比です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 18 期 (2024年2月16日 ～2025年2月17日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	16円 (13)	0.158% (0.126)	信託報酬＝期中の平均基準額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.008)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.024)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.002 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	16	0.160	

期中の平均基準額は10,019円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

■売買及び取引の状況（2024年2月16日から2025年2月17日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 149,556	千円 9,968
	地 方 債 証 券	180,482	50,029 (300,000)

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれていません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■主要な売買銘柄（2024年2月16日から2025年2月17日まで）

公社債

買 付	売 付		
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円 149,556		千円 9,968
第1263回国庫短期証券	149,556	第137回共同発行市場公募地方債	50,029
第146回共同発行市場公募地方債	100,320	第1263回国庫短期証券	9,968
第148回共同発行市場公募地方債	80,162		

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれていません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

■利害関係人との取引状況等（2024年2月16日から2025年2月17日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年2月17日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別	組入比率	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	140,000	139,552	33.1	—	—	—	33.1
地方債証券	180,000	180,088	42.7	—	—	—	42.7
合計	320,000	319,640	75.8	—	—	—	75.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) -印は組入れなしです。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種類	銘柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	第1263回国庫短期証券	% —	千円 140,000	千円 139,552	2025/10/20
	小計		140,000	139,552	
地方債証券	第146回共同発行市場公募地方債 第148回共同発行市場公募地方債	0.553 0.553	100,000 80,000	100,037 80,051	2025/5/23 2025/7/25
	小計		180,000	180,088	
	合計		320,000	319,640	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成（2025年2月17日現在）

項 目	当期末	
	評価額	比率
千円	%	
公 社 債	319,640	75.8
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	102,177	24.2
投 資 信 託 財 产 総 額	421,817	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年2月17日現在

項 目	当期末
(A) 資 產	421,817,536円
コ ー ル・ロ ー ン 等	101,696,269
公 社 債(評価額)	319,640,340
未 収 利 息	480,927
(B) 負 債	235,213
未 払 信 託 報 酬	229,273
そ の 他 未 払 費 用	5,940
(C) 純 資 產 総 額(A-B)	421,582,323
元 本	420,645,270
次 期 繰 越 損 益 金	937,053
(D) 受 益 権 総 口 数	420,645,270口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,022円

(注記事項)

期首元本額	494,224,101円
期中追加設定元本額	139,957,498円
期中一部解約元本額	213,536,329円

■損益の状況

当期 自2024年2月16日 至2025年2月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,260,001円
受 取 利 息	1,267,483
支 払 利 息	△ 7,482
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 915,529
売 買 益	163,129
売 買 損	△ 1,078,658
(C) 信 託 報 酉 等	△ 238,192
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	106,280
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 632,666
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,463,439
(配 当 等 相 当 額)	(16,202,467)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△14,739,028)
(G) 計 (D+E+F)	937,053
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	937,053
追 加 信 託 差 損 益 金	1,463,439
(配 当 等 相 当 額)	(16,202,467)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△14,739,028)
分 配 準 備 積 立 金	5,300,016
繰 越 損 益 金	△ 5,826,402

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。